

2026年6月18日

## みずほ経済 EXPRESS

# みずほ GDP ナウ（2026年6月中旬時点）

～4～6月期 GDP は前期比+0.24%（年率+0.97%）と推計～

調査部 シニア日本経済エコノミスト 越山祐資

同 エコノミスト 阿部大樹

080-1069-4835 yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp

### ■ 6月中旬時点の「みずほ GDP ナウ」は4～6月期 GDP を前期比+0.24%と予測

みずほ総合研究所では景気動向をタイムリーに把握するべく、浦沢（2023）等を参考にGDPナウキャストイングに取り組んできた。これを「みずほGDPナウ」と呼称することとし、太田他（2024）ではデータドリブン予測である「みずほGDPナウ」が民間予測平均並みの予測精度を確保できることを示した。その上で、酒井他（2024）をはじめとして、月次経済指標を用いたGDPナウキャストイングの結果を紹介してきたところである。

本稿では6月中旬時点までに得られる月次経済指標を用い、「みずほGDPナウ」による4～6月期GDPの予測結果を紹介する。予測に用いたデータは、6月中旬までに得られる4月分の鉱工業生産、消費活動指数、所定外労働時間、消費財出荷指数、第3次産業活動指数、5月分の中小企業景況調査（売上げ見通しDI）である<sup>1</sup>。図表1には、予測に使用した各月次経済指標の推移を示している。

図表1 各月次経済指標の推移

月次経済指標	単位	2026年 1～3月期			2026年 4～6月期			
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	
消費財出荷指数	[前月比、%]	3.0	1.5	▲2.4	2.2	-	-	
消費活動指数 (旅行収支調整済)	[前月比、%]	0.7	▲0.0	▲0.4	1.6	-	-	
中小企業景況調査 (売上げ見通しDI)	[DI]	0.2	4.5	2.1	▲1.8	▲2.4	-	
所定外労働時間	[前月比、%]	▲0.3	▲1.1	▲0.7	▲0.2	-	-	
鉱工業生産	[前月比、%]	4.3	▲2.0	▲0.4	0.5	-	-	
第3次産業活動指数 (広義対個人サービス)	[前月比、%]	1.4	▲0.3	▲0.8	1.2	-	-	

(注) 青字は前月から加速/改善、赤字は前月から減速/悪化を示す

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、日本銀行「消費活動指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

モデルによる6月中旬時点における4～6月期実質GDP成長率の予測値は、図表2のとおり前期比+0.24%（年率+0.97%）となった。比較対象として示した東京財団政策研究所による6月15日時点のナウキャストや、日本経済研究センターが公表した6月のESPフォーキャスト調査（回答期間：2026年6月2日～6月9日、回答者37名）における民間予測値平均においてもプラス成長が予測されているが、両者の予測値にはかなりの開きがあり、「みずほGDPナウ」の予測値はおおよそ中間にあたる。

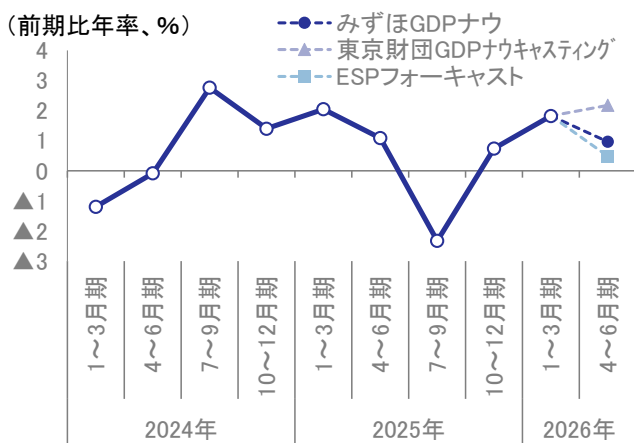
モデルによる4～6月期のGDP（1次速報値）の予測にあたっては、6月中旬までに公表された月次経済指標を使って予測値を2回更新した。図表3では、予測値の更新過程と各月次経済指標の寄与度を示している<sup>2</sup>。結果を見ると、大幅プラスとなった1～3月期の反動もあり、5月18日時点（4月以降の月次経済指標発表前の予測値）ではマイナス成長が見込まれていた。もっとも、その後発表された4月の消費活動指数が大幅に上昇したほか、4月の鉱工業生産指数が+0.8%と3カ月ぶりにプラス転化したことを受け、成長率予測値が上方改定された格好である。「みずほGDPナウ」による予測値は、2026年4～6月期の日本経済が回復基調を維持していることを示唆していると言える。

実際、AI関連需要の堅調さから半導体関連の財輸出が拡大傾向を維持している。個人消費については、家計のマインドが4月以降大幅に悪化しているものの、自動車税の環境性能割の廃止にともなう自動車購入増、エアコンの省エネ基準引き上げ（いわゆる2027年問題）を前にした購入増などが押し上げ要因となっている。

## ■ 5～6月のデータには中東情勢を受けた景気下押し影響が表れる可能性

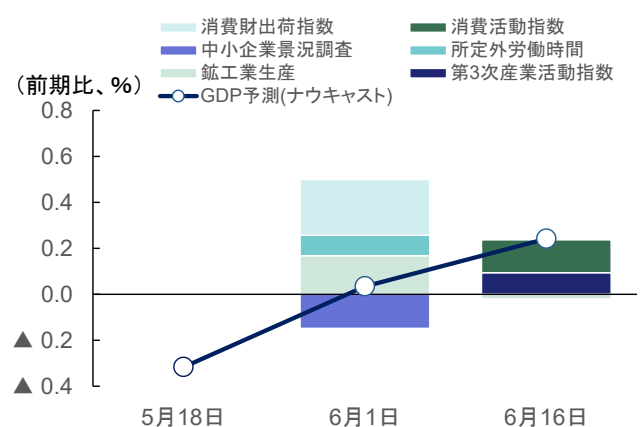
もっとも、長引く中東危機を背景とした原油高やサプライチェーン停滞の影響により、5～6月のデータにおいては景気下押し影響が顕在化してくる可能性に注意が必要だ。例えば、先行き不透明感の強さや資材価格の高騰は企業が設備投資計画を先送りする要因になる。実際足元では、石油化学製品に関するサプライチェーンの一部混乱を受けて住宅投資や建設投資の進捗に遅れが生じているとみら

図表 2 各機関の実質GDP成長率予測値



(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」、東京財団政策研究所「GDPナウキャスト」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」等より、みずほ総合研究所調査部作成

図表 3 予測値の改定過程と各経済指標の寄与度



(注) モデル予測値は、各時点で知り得るデータを用いて推計した実質GDP成長率予測値。棒グラフは予測値に対する各経済指標の寄与度を示す。「みずほGDPナウ」は各経済指標の結果を公表前に予測しており（モデル予測値）、寄与度はモデル予測値と実績値の乖離幅から計算される。なお、各経済指標の確報を受けて指標が改定された場合も寄与度に反映される

(出所) 内閣府等より、みずほ総合研究所調査部作成

れる。また、航空便の減便はインバウンド需要の伸びを抑制し、サービス輸出を下押しする可能性がある。

以上を踏まえると、「みずほGDPナウ」の推計結果からも示唆されるとおり、4～6月期の日本経済はプラス成長となる可能性が高い。もっとも、5～6月の経済指標については上振れリスクより下振れリスクのほうが大きく、モデル予測値はやや割り引いてみておくのが無難であろう。

今回の「みずほGDPナウ」の推計・発信については、5月分の鉱工業生産や消費活動指数の結果等を踏まえて4～6月期GDPのリアルタイム予測に取り組むこととし、7月中旬頃のレポート発刊を予定している。中東情勢悪化の影響が徐々にデータとして顕在化してくる中、ナウキャストによる景気動向の把握はより重要なものとなるだろう。

## [参考文献]

浦沢聡士 (2023) 「GDPナウキャストと景気判断～景気判断実務におけるGDPナウキャストの活用に向けて～」、内閣府経済社会総合研究所「経済分析」第208号

太田晴康・仲山泰弘・酒井才介・松浦大将・越山祐資・西野洋平 (2024) 「「みずほGDPナウ」の推計～DFMを用いた日本のGDPナウキャストリング～」、みずほリサーチ&テクノロジーズ『みずほインサイト』、2024年8月30日

酒井才介・西野洋平・太田晴康・仲山泰弘 (2024) 「「みずほ GDP ナウ」で見る景気動向～9月中旬時点で7～9月期 GDP は前期比+0.0%と推計～」、みずほリサーチ&テクノロジーズ『Mizuho RT EXPRESS』、2024年9月19日

<sup>1</sup> ステップワイズ法により使用データを採択した。詳細は太田ほか (2024) を参照されたい。今後のモデルの予測精度のパフォーマンス評価等を踏まえ、採択するデータについては見直しを行う可能性がある。

<sup>2</sup> 太田他 (2024) で示した枠組みと同様、図表2の折れ線が各時点における実質GDP成長率の予測値であり、月次の経済指標が新たに公表されたり改定されたりすることで予測値が更新される。棒グラフは、予測値の改定幅、すなわち前回予測との差を各月次経済指標で寄与度分解したもので、寄与度を合計するとモデル予測値の改定幅と一致する。なお、「みずほGDPナウ」は各月次経済指標についても公表前に予測値を計算しており、各指標の寄与度はモデル予測値と実績値の乖離から計算されることから、寄与度の符号は経済指標の変化の方向とは必ずしも一致しない。

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複製、写真複製、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。